

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第9期(決算日2018年9月12日)

作成対象期間(2017年9月13日~2018年9月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
当ファンドは運用開始以来、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2019年9月12日に信託期間満了を迎えます。  
なお、「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス、ノムラ・台湾・フォーカスを除く)」については、2018年6月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2024年9月12日となりましたので、ご留意下さい。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村台湾株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として台湾の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	台湾の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2014年9月12日)	16,158	300	17.1	162.38	20.7	97.2	—	190
6期(2015年9月14日)	16,027	300	1.0	149.94	△7.7	98.0	—	142
7期(2016年9月12日)	15,218	250	△3.5	145.77	△2.8	96.9	—	119
8期(2017年9月12日)	19,016	450	27.9	188.27	29.2	96.9	—	101
9期(2018年9月12日)	18,076	400	△2.8	189.91	0.9	96.1	—	97

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク（＝加権指数（円換算ベース）は、加権指数（台湾ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*加権指数（Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index）（以下、「TAIEX」といいます。）は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年9月12日	19,016	—	188.27	—	96.9	—
9月末	19,065	0.3	186.38	△1.0	96.1	—
10月末	19,486	2.5	196.81	4.5	97.3	—
11月末	20,464	7.6	195.49	3.8	97.6	—
12月末	20,408	7.3	195.41	3.8	98.4	—
2018年1月末	20,490	7.8	201.04	6.8	96.4	—
2月末	19,529	2.7	193.66	2.9	95.6	—
3月末	19,745	3.8	192.62	2.3	94.6	—
4月末	18,929	△0.5	188.32	0.0	93.8	—
5月末	20,065	5.5	191.12	1.5	97.1	—
6月末	19,501	2.6	187.66	△0.3	95.5	—
7月末	20,308	6.8	195.41	3.8	95.3	—
8月末	19,423	2.1	195.94	4.1	94.3	—
(期末)						
2018年9月12日	18,476	△2.8	189.91	0.9	96.1	—

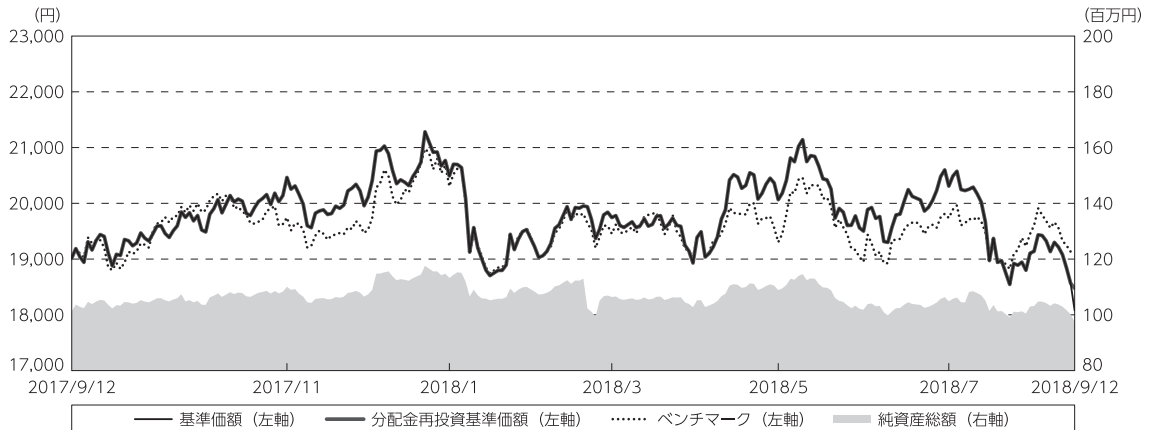
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：19,016円

期末：18,076円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率：△2.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数の上昇を好感したこと、半導体受託製造大手の業績改善期待や、半導体企業の2018年の出荷額の増加見通しが好感されたこと
- (下落) 米大手電子機器メーカーの新型スマートフォンの生産量削減への懸念が高まったこと、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安となったこと、旧正月の大型連休を控えてリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 好決算の米大手電子機器メーカーの株価上昇が好感されたこと、米中貿易摩擦懸念の緩和期待が広がったこと、ナスダック総合株価指数が連日最高値を更新したこと
- (下落) 米国の利上げ発表を受けた資金流出懸念や米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと、トルコ・リラの急落で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

## ○投資環境

台湾株式市場は、期初、北朝鮮情勢への警戒感や米大手電子機器メーカーの新型スマートフォンの売れ行きへの不透明感などから下落して始まりました。2017年10月以降は、スマートフォンの需要鈍化懸念などから一時下落する場面もありましたが、米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数の続伸や、半導体受託製造大手の業績改善期待などを受けて、2018年1月中旬にかけて上昇しました。その後は、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安となったことや、旧正月の大型連休を控えてリスク回避の動きが強まったこと、中国の台湾海峡での軍事演習、半導体受託生産大手の市場予想を下回る4-6月期の売上高見通しの発表などが懸念されたものの、米中貿易摩擦懸念の緩和期待やナスダック総合株価指数の高値更新などを背景に、一進一退の動きが続きました。6月中旬以降は、米国金利の先高観に伴う資金流出懸念、米政権による中国企業の対米投資規制やIT（情報技術）の流出規制の強化への懸念、トルコ・リラの急落で世界的な株安の流れが強まったことや、米中貿易摩擦への懸念などから下落しましたが、当期において台湾株式は上昇しました。

一方、為替市場では、2018年1月に入り海外からの資金流入などを背景に台湾ドルが上昇したものの、4月以降は米国の長期金利が上昇傾向となり金利差が拡大したことや、米中貿易摩擦への警戒感などを背景に台湾ドルが売られ、当期において円高・台湾ドル安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村台湾株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①自動車や家電・通信向け半導体の需要拡大により安定的な売上成長が見込まれる TAIWAN SEMICONDUCTOR CO LTD（半導体・半導体製造装置）
- ②半導体の基板材料となるシリコンウェハの需要拡大により中長期的な収益成長が見込まれる FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY（半導体・半導体製造装置）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①スマートフォン向け指紋認証機能搭載の先送りにより売上成長鈍化が懸念された EGIS TECHNOLOGY INC（電子装置・機器・部品）
- ②バリュエーション（投資価値評価）面で割高感があり、部品価格の上昇で収益性悪化が懸念された SILERGY CORP（半導体・半導体製造装置）

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）]

### ・組入比率

主要投資対象である〔野村台湾株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（加権指数（円換算ベース））が0.9%の上昇となったのに対して、基準価額は、2.8%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

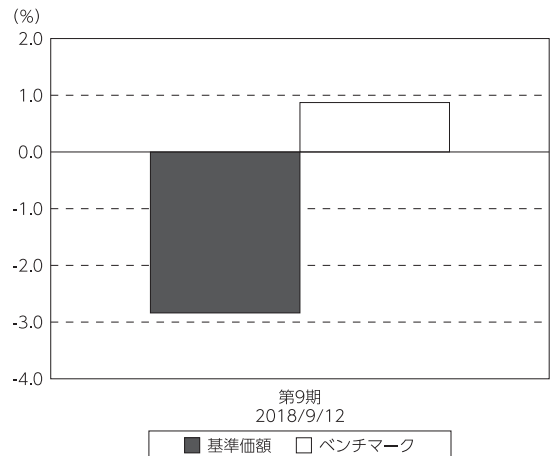
### （主なプラス要因）

- ①自動車向けなどの電子製品の需要拡大期待から、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②健康食品や機能性飲料事業の売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回ったパーソナル用品株をオーバーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①スマートフォン向け指紋認証機能搭載の先送り懸念から株価騰落率がベンチマークを下回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②半導体向けシリコンウェハの需給悪化懸念から株価騰落率がベンチマークを下回った半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 2.165%
当期の収益	116
当期の収益以外	283
翌期繰越分配対象額	8,076

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村台湾株マザーファンド]

#### ・投資環境

- ①台湾経済については、中国や欧米先進国の景気動向、為替の動きについて引き続き注意を払う必要があると考えています。株式市場については、時価総額の大半を占めるテクノロジーセクターの収益動向に加えて、中国の政策動向や米国の貿易政策による影響にも注意を払う考えです。
- ②ROE（自己資本利益率）の高い企業が多く、健全な財務体質や高い配当性向が、株価を下支えすると見えています。

#### ・投資方針

- ①業種別配分は、短期的に大きな変更は予定しておりませんが、安定的な需要拡大による売上成長が期待される半導体・半導体製造装置株の買い増しを検討しています。
- ②銘柄選択は、業界の中でブランド力、価格支配力を有するリーダー企業を中心に、個別企業および企業グループの財務リスクなどに注意しながら、ROEなどの財務指標を評価し、今後高い成長が期待でき、かつ成長性に比較して割安と判断される銘柄、経営能力の優れた銘柄、市場占有率の高い銘柄、輸出競争力のある銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）]

[野村台湾株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	353	1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(171)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(171)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 11)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.108	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 21)	(0.108)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	23	0.119	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 23)	(0.119)	
(d) そ の 他 費 用	204	1.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(192)	(0.970)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 11)	(0.056)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	601	3.038	
期中の平均基準価額は、19,784円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村台湾株マザーファンド	千口 8,493	千円 21,748	千口 9,697	千円 24,562

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村台湾株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	89,025千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	102,310千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村台湾株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	12	12	100.0	16	16	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村台湾株マザーファンド		41,735	40,531	97,255

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村台湾株マザーファンド	千円 97,255	% 96.6
コール・ローン等、その他	3,402	3.4
投資信託財産総額	100,657	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村台湾株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（96,716千円）の投資信託財産総額（97,255千円）に対する比率は99.4%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1新台幣ドル=3.62円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	100,657,331
コール・ローン等	3,401,865
野村台湾株マザーファンド(評価額)	97,255,466
(B) 負債	3,206,905
未払収益分配金	2,156,456
未払解約金	97,936
未払信託報酬	950,837
未払利息	6
その他未払費用	1,670
(C) 純資産総額(A-B)	97,450,426
元本	53,911,412
次期繰越損益金	43,539,014
(D) 受益権総口数	53,911,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,076円

(注) 期首元本額は53,271,130円、期中追加設定元本額は11,338,008円、期中一部解約元本額は10,697,726円、1口当たり純資産額は1,8076円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額362,654円。(野村台湾株マザーファンド)

## ○損益の状況（2017年9月13日～2018年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 251
支払利息	△ 251
(B) 有価証券売買損益	△ 1,870,878
売買益	972,347
売買損	△ 2,843,225
(C) 信託報酬等	△ 1,907,948
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,779,077
(E) 前期繰越損益金	11,640,794
(F) 追加信託差損益金	37,833,753
(配当等相当額)	( 28,343,193)
(売買損益相当額)	( 9,490,560)
(G) 計(D+E+F)	45,695,470
(H) 収益分配金	△ 2,156,456
次期繰越損益金(G+H)	43,539,014
追加信託差損益金	37,833,753
(配当等相当額)	( 28,359,983)
(売買損益相当額)	( 9,473,770)
分配準備積立金	10,110,631
繰越損益金	△ 4,405,370

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年9月13日～2018年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	626,293円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	33,428,383円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,640,794円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	45,695,470円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,476円
g. 分配金	2,156,456円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村台湾株マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2018年9月12日）

作成対象期間（2017年9月13日～2018年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	台湾の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率	騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2014年9月12日)	18,418	19.8	162.38	20.7	97.4	—	190
6期(2015年9月14日)	18,980	3.1	149.94	△7.7	98.2	—	141
7期(2016年9月12日)	18,588	△2.1	145.77	△2.8	97.1	—	119
8期(2017年9月12日)	24,224	30.3	188.27	29.2	97.1	—	101
9期(2018年9月12日)	23,995	△0.9	189.91	0.9	96.3	—	97

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=加権指数 (円換算ベース)) は、加権指数 (台湾ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*加権指数 (Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index) (以下、「TAIEX」といいます。) は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

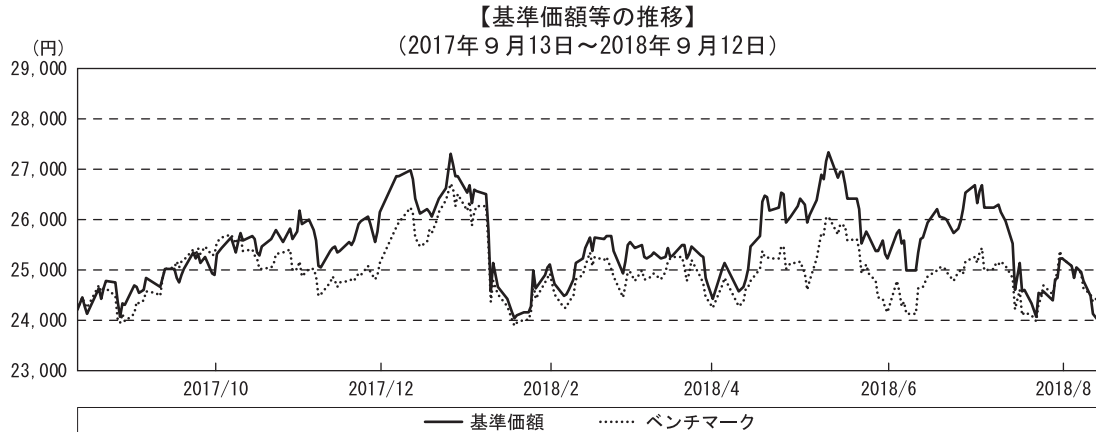
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年9月12日	24,224	—	188.27	—	97.1	—
9月末	24,311	0.4	186.38	△1.0	96.3	—
10月末	24,888	2.7	196.81	4.5	97.5	—
11月末	26,182	8.1	195.49	3.8	97.8	—
12月末	26,148	7.9	195.41	3.8	98.6	—
2018年1月末	26,312	8.6	201.04	6.8	96.6	—
2月末	25,108	3.6	193.66	2.9	95.8	—
3月末	25,435	5.0	192.62	2.3	94.8	—
4月末	24,414	0.8	188.32	0.0	94.0	—
5月末	25,925	7.0	191.12	1.5	97.3	—
6月末	25,232	4.2	187.66	△0.3	95.7	—
7月末	26,319	8.6	195.41	3.8	95.5	—
8月末	25,213	4.1	195.94	4.1	94.5	—
(期 末)						
2018年9月12日	23,995	△0.9	189.91	0.9	96.3	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、加権指数(円換算ベース)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,224円から期末23,995円となりました。

- (上 昇) 米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数の上昇を好感したこと、半導体受託製造大手の業績改善期待や、半導体企業の2018年の出荷額の増加見通しが好感されたこと
- (下 落) 米大手電子機器メーカーの新型スマートフォンの生産量削減への懸念が高まったこと、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安となったこと、旧正月の大型連休を控えてリスク回避の動きが強まったこと
- (上 昇) 好決算の米大手電子機器メーカーの株価上昇が好感されたこと、米中貿易摩擦懸念の緩和期待が広がったこと、ナスダック総合株価指数が連日最高値を更新したこと
- (下 落) 米国の利上げ発表を受けた資金流出懸念や米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと、トルコ・リラの急落で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①自動車や家電・通信向け半導体の需要拡大により安定的な売上成長が見込まれるTAIWAN SEMICONDUCTOR CO LTD（半導体・半導体製造装置）
- ②半導体の基板材料となるシリコンウェハの需要拡大により中長期的な収益成長が見込まれるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY（半導体・半導体製造装置）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①スマートフォン向け指紋認証機能搭載の先送りにより売上成長鈍化が懸念されたEGIS TECHNOLOGY INC（電子装置・機器・部品）
- ②バリュエーション（投資価値評価）面で割高感があり、部品価格の上昇で収益性悪化が懸念されたSILERGY CORP（半導体・半導体製造装置）

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（加権指数（円換算ベース））が0.9%の上昇となったのに対して、基準価額は、0.9%の下落となりました。

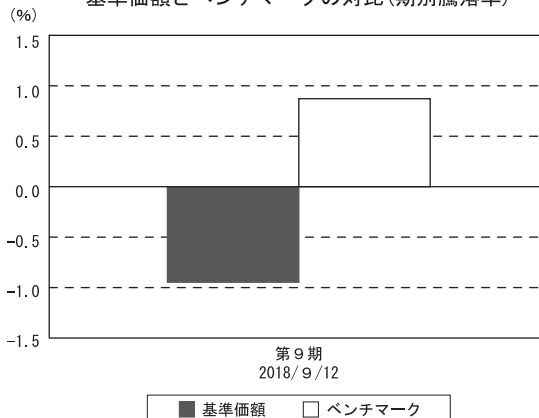
### （主なプラス要因）

- ①自動車向けなどの電子製品の需要拡大期待から、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②健康食品や機能性飲料事業の売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回ったパーソナル用品株をオーバーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①スマートフォン向け指紋認証機能搭載の先送り懸念から株価騰落率がベンチマークを下回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②半導体向けシリコンウェハの需給悪化懸念から株価騰落率がベンチマークを下回った半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。



## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

- ①台湾経済については、中国や欧米先進国の景気動向、為替の動きについて引き続き注意を払う必要があると考えています。株式市場については、時価総額の大半を占めるテクノロジーセクターの収益動向に加えて、中国の政策動向や米国の貿易政策による影響にも注意を払う考えです。
- ②ROE（自己資本利益率）の高い企業が多く、健全な財務体質や高い配当性向が、株価を下支えすると見えています。

### ○投資方針

- ①業種別配分は、短期的に大きな変更は予定しておりませんが、安定的な需要拡大による売上成長が期待される半導体・半導体製造装置株の買い増しを検討しています。
- ②銘柄選択は、業界の中でブランド力、価格支配力を有するリーダー企業を中心に、個別企業および企業グループの財務リスクなどに注意しながら、ROEなどの財務指標を評価し、今後高い成長が期待でき、かつ成長性に比較して割安と判断される銘柄、経営能力の優れた銘柄、市場占有率の高い銘柄、輸出競争力のある銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 27 ( 27 )	% 0.108 (0.108)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	30 ( 30 )	0.119 (0.119)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	262 (248) ( 14 )	1.028 (0.972) (0.056)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	319	1.255	
期中の平均基準価額は、25,457円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	台湾	百株 1,100 ( 7 )	千新台幣ドル 11,822 (△ 29)	百株 1,008 ( 5 )	千新台幣ドル 12,421 ( ー )

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	102,310千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 12	百万円 12	% 100.0	百万円 16	百万円 16	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	120	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	50	110	1,545	5,594	化学	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	509	424	1,263	4,572	保険	
TAIWAN SEMICONDUCTOR CO LTD	—	200	1,374	4,973	半導体・半導体製造装置	
CTCI CORP	70	70	339	1,228	建設・土木	
DELTA ELECTRONICS INC	20	—	—	—	電子装置・機器・部品	
ELITE MATERIAL CO LTD	20	—	—	—	電子装置・機器・部品	
TAIWAN PAIHO LIMITED	50	30	204	739	繊維・アパレル・贅沢品	
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	17	17	324	1,174	繊維・アパレル・贅沢品	
FORMOSA PLASTIC	67	107	1,189	4,307	化学	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	82	142	719	2,603	保険	
ALL RING TECH CO LTD	110	50	278	1,008	電子装置・機器・部品	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	41	—	—	—	電子装置・機器・部品	
POYA CO LTD	34	34	1,041	3,770	複合小売り	
MACRONIX INTERNATIONAL	78	80	225	817	半導体・半導体製造装置	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	20	30	1,833	6,635	ヘルスケア機器・用品	
MACAUTO INDUSTRIAL CO LTD	10	10	80	291	自動車部品	
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	30	30	376	1,362	石油・ガス・消耗燃料	
E INK HOLDINGS INC	230	330	1,054	3,816	電子装置・機器・部品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	150	150	3,900	14,118	半導体・半導体製造装置	
YAGEO CORPORATION	—	11	654	2,367	電子装置・機器・部品	
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	74	35	387	1,401	電子装置・機器・部品	
KING SLIDE WORKS CO LTD	40	40	1,540	5,574	機械	
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY COR	—	140	1,195	4,328	半導体・半導体製造装置	
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	70	60	478	1,731	電子装置・機器・部品	
EMEMORY TECHNOLOGY INC	10	10	311	1,125	半導体・半導体製造装置	
PRIMAX ELECTRONICS LTD	60	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
TCI CO LTD	23	26	1,512	5,474	パーソナル用品	
BROGENT TECHNOLOGIES INC	43	52	892	3,231	ソフトウェア	
ASPEED TECHNOLOGY INC	14	14	1,044	3,781	半導体・半導体製造装置	
ADDCN TECHNOLOGY CO LTD	13	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
INNODISK CORP	41	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
NANOPLUS LTD	31	21	89	323	化学	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	—	60	425	1,539	半導体・半導体製造装置	
SILERGY CORP	23	13	802	2,905	半導体・半導体製造装置	
GREEN SEAL HOLDING LTD	22	—	—	—	化学	
LAND MARK OPTOELECTRONICS CORPORATION	10	10	285	1,033	半導体・半導体製造装置	
EGIS TECHNOLOGY INC	70	40	490	1,773	電子装置・機器・部品	
合 計	株 数	金 額	2,259	2,352	25,859	93,609
銘 柄	株 数 < 比 率 >		34	30	—	< 96.3% >

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	93,609	96.3
コール・ローン等、その他	3,646	3.7
投資信託財産総額	97,255	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(96,716千円)の投資信託財産総額(97,255千円)に対する比率は99.4%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1新台幣ドル=3.62円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月12日現在)

## ○損益の状況 (2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	97,255,081
コール・ローン等	3,393,818
株式(評価額)	93,609,917
未収配当金	251,346
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	97,255,081
元本	40,531,555
次期繰越損益金	56,723,526
(D) 受益権総口数	40,531,555口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,995円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,528,561
受取配当金	2,529,505
支払利息	△ 944
(B) 有価証券売買損益	△ 2,464,119
売買益	17,471,119
売買損	△19,935,238
(C) 保管費用等	△ 1,092,773
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,028,331
(E) 前期繰越損益金	59,362,579
(F) 追加信託差損益金	13,254,660
(G) 解約差損益金	△14,865,382
(H) 計(D+E+F+G)	56,723,526
次期繰越損益金(H)	56,723,526

(注) 期首元本額は41,735,177円、期中追加設定元本額は8,493,383円、期中一部解約元本額は9,697,005円、1口当たり純資産額は2,3995円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・台湾・フォーカス) 40,531,555円

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2018年9月	13、20	25、26	－	－	－
10月	2、18	3、9	10	－	－
11月	7、8	－	－	6、20	－
12月	25	25	－	25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2018年9月	－	－	－
10月	－	15、23	－
11月	20	－	1、2、30
12月	25	5、10	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。